

# 令和8年6月定例会一般質問通告一覧表

< 6月9日（火曜日）質問者 >

通告順1 五十嵐 良一 議員 【分割質問】



長岡令和クラブ：3期  
山古志虫亀

## 1 柏崎刈羽原発の再稼働問題について

- (1) 東京電力が原発を運転する適格性への認識について
  - ① 東京電力は福島の実験と教訓を踏まえて取り組むと言っているが、再稼働後もトラブルばかり続いている。この状況について、市の見解を伺う。
- (2) 原子力災害時の課題認識と市町村研究会について
  - ① 県が作成したリーフレットは地震や大雪時の避難などにおいて実効性がないと思うが、市の見解を伺う。
  - ② 再稼働後、国の緊急時対応や県の動きが止まっているように感じる。不安を抱えている多くの市民のため、市町村研究会として積極的にその後の検討状況を確認するべきと考えるが、市の見解を伺う。
- (3) 新たに設立された柏崎刈羽原子力発電所UPZ自治体協議会について
  - ① 目的は何か伺う。
  - ② 市としてどのような形で臨むのか伺う。
  - ③ 市町村による原子力安全対策に関する研究会とのすみ分けについて伺う。

## 2 市政を支える職員・人材に関する課題について

- (1) 職員のエンプロイヤーエンゲージメントについて
  - ① 不満は「やる気」の裏返しとも言われているが、当市における職員のエンプロイヤーエンゲージメントについて伺う。
- (2) 技術職員の採用について
  - ① 他市においては通年採用などを実施しており、長岡市においても様々な採用が必要と考えるが、市の考えを伺う。
- (3) 持続可能な行財政運営プランにおける職員削減について
  - ① 持続可能な行財政運営に向けた、第2期プランにおける職員削減の考え方について、市の考えを伺う。



市民クラブ：2期  
与板町与板

## 1 水道料金改定後における事業運営と市民理解の確保について

- (1) 水道料金改定に対する市民理解の現状について
  - ① 今回の水道料金改定について、水道だよりや各種媒体を通じた周知が行われているが、その内容がどの程度市民の理解・納得につながっていると認識しているのか伺う。
  - ② 市民生活への影響が大きい施策であることを踏まえ、現時点における市民の受け止めについてどのように把握しているのか伺う。
- (2) 料金水準の妥当性と設定根拠について
  - ① 今回の料金改定の水準について、他都市との比較や市民所得との関係を踏まえ、どのような観点から妥当であると判断したのか伺う。
  - ② 将来の施設更新需要や財政見通しを踏まえた上で、今回の料金水準がどのような前提に基づいて設定されたのか伺う。
- (3) 市民負担への影響と配慮について
  - ① 今回の料金改定が家計や事業活動に与える影響について、本市としてどのように見込んでいるのか伺う。
  - ② 低所得世帯や子育て世帯などへの配慮について、どのような考え方で対応していくのか伺う。
- (4) 料金改定後の検証と見直しの仕組みについて
  - ① 今回の料金改定の効果について、今後どのように検証していくのか伺う。
  - ② 将来的な再改定や見直しの可能性について、どのような考え方を持っているのか伺う。
- (5) 更新投資と料金の関係の見える化について
  - ① 老朽化対策や施設更新に要する費用と料金の関係について、市民にどのように分かりやすく示していくのか伺う。
  - ② 「なぜこの負担が必要なのか」という点について、市民理解を深めるための情報提供の在り方について伺う。
- (6) 市民理解を前提とした水道事業運営の在り方について
  - ① 今後の水道事業運営において、市民との合意形成をどのように図っていくのか伺う。
  - ② 持続可能な水道事業を維持していくために、市民理解をどのように位置づけていくのか伺う。

### 通告順3 波多恵理議員【分割質問】



市民クラブ：1期  
宮内2

#### 1 長岡市におけるバイオ産業創出と成長のための戦略について

- (1) 長岡の地域特性を生かしたバイオ産業創出と成長について
  - ① バイオ産業創出の方向性について伺う。
  - ② バイオ産業創出に向けた市内横断的な取組について伺う。
  - ③ バイオ分野での人材獲得について伺う。
  - ④ 実証実験を地域産業につなげるための本市の担う役割について伺う。
- (2) 子どもたちが地域と未来を考える学びについて
  - ① 地域資源を生かした探究型・体験型学習の推進について伺う。

#### 2 多文化が共生するまちの実現について

- (1) モンゴル高専人材活用プロジェクトを通じた高度外国人材の活躍推進について
  - ① JICA草の根技術協力事業によるモンゴル高専人材活用プロジェクトについて伺う。
  - ② 高度外国人材が活躍するための環境整備について伺う。
- (2) 多文化共生の推進について
  - ① 本市が進める多文化共生について伺う。
  - ② 国際交流センター「地球広場」の今後の役割について伺う。

### 通告順4 大竹雅春議員【一括質問】



無所属：3期  
小国町新町

#### 1 地域資産としての学校施設の有効活用について

- (1) 学校跡地・廃校施設の利活用について
  - ① 学校跡地・廃校施設の利活用に関する市の基本的な考え方を伺う。
  - ② 旧学校・旧保育園施設のサウンディング型市場調査の結果と、今後の方針を伺う。
  - ③ 学校跡地・廃校施設の活用が進みにくい要因を、市としてどのように捉えているのか伺う。
  - ④ 地域貢献や公益性を踏まえた柔軟な貸付け及び活用の考え方を伺う。
- (2) 学校開放について
  - ① 学校開放制度の現状と課題を伺う。
  - ② 中学校体育館への空調設備設置後、学校開放時の空調利用や費用負担、利用ルールと利用者への周知をどのように整理していく考えか伺う。
  - ③ 学校開放を、スポーツ利用以外として、中高生の居場所づくり、学習支援、地域交流などで活用できるのか伺う。

通告順5 笠井則雄議員 【分割質問】



共産党市議団：7期  
三和2

1 長岡市がんばる地域企業基本条例に基づく産業振興施策について

- (1) 原油高や資材不足に伴う実態調査について
  - ① 資材不足等が深刻化している。市として緊急アンケートなど実態調査が必要と考えるが、市の方針を伺う。
- (2) 事業承継の市の取組について
  - ① 事業承継実態調査の狙いと調査結果について伺う。
  - ② M&Aなど今後の取組について伺う。
- (3) なおお革新的成長宣言について
  - ① 制度創設の目的と、出荷額1兆円達成の事業展開を伺う。
- (4) イノベーション加速化補助金について
  - ① 企業は物価高騰等に対応するため、競争力の強化が必要と考えるが支援事業等を伺う。

2 デマンドタクシーなど公共交通体系充実の諸課題について

- (1) 長岡市におけるデマンドタクシーなど地域公共交通体系について
  - ① 長岡市の地域公共交通の目標と評価について伺う。
- (2) 長岡市地域公共交通協議会について
  - ① 協議会の位置づけや役割について伺う。
- (3) 中之島地域と隣接する見附市の地域公共交通の認識について
  - ① 見附市は、市街地を巡回する交通ネットワークを構築している。見附市の地域公共交通に関する市の認識を伺う。
- (4) 中之島地域の実態調査結果と対応策について
  - ① 実態調査結果について伺う。
  - ② 地域への説明会など対応策を伺う。
  - ③ 今後の事業展開を伺う。
- (5) 令和10年度からの長岡市地域公共交通計画について
  - ① 令和8年度の事業内容及び長岡市の求める公共交通計画の考えを伺う。
  - ② 旧長岡市民は、買物や通院の移動手段強化を求めているが、新計画への反映について伺う。

3 長岡市ひきこもり実態調査と対応策等について

- (1) 長岡市ひきこもり実態調査について
  - ① ひきこもりの多様な実態をどう捉えたか伺う。
  - ② 原因やきっかけはどうであったか伺う。
  - ③ 働いたことのある実態についてどう捉えたか伺う。
  - ④ 今ある支援についての課題をどのように考えているか伺う。
- (2) 長岡市ひきこもり支援ネットワークについて
  - ① 支援ネットワークの役割や成果について伺う。
- (3) 長岡市ひきこもり支援の地域資源ガイドについて
  - ① 地域資源ガイド作成の狙いと活用について伺う。
  - ② 広く市民への周知が必要と考えるが、対応を伺う。
- (4) 長岡市ひきこもり相談支援室について

- ① 市は令和6年にひきこもり相談支援室を開設したが、役割や成果について伺う。
- (5) 積極的な就労支援について
  - ① ネットワークを生かした就労支援の取組について伺う。
- (6) きめ細かな息の長い支援体制の構築について
  - ① 今回の調査で様々な思いが寄せられているが、調査の評価について伺う。
  - ② 「どこにもつながっていない」等当事者に、どのように耳を傾けることができるかが課題と感ずる。今後の息の長い支援について伺う。

## 通告順6 関 充 夫 議員 【一括質問】

### 1 中心市街地活性化について

- (1) 中心市街地活性化に向けた今後の課題について
  - ① 大手通坂之上地区の再開発事業が終わろうとしているが、事業が終わりを迎えた中で、事業費の総額及び市の負担額はどのくらいになったのか伺う。
  - ② 一連のまちなか再開発事業により市所有の床面積が増えているはずだが、まちなかにおける市所有の床はどのくらい増えたのか。また、市の公共建築物適正化計画との整合性をどのように捉えているのか伺う。
  - ③ 再開発事業後、長岡市中心市街地活性化基本計画に沿った形で様々なソフト事業が行われているが、そのソフト事業費の総額と市の支出額はどのくらいなのか伺う。
  - ④ ながおか市民センターの建物について、中心市街地活性化の観点からも何らかの手だてが必要だと思うが、空き館となった建物をどのように活用していくのか、また、再開発事業が決まった場合に、予想として再開発事業への補助金はどのくらいになると考えているのか伺う。
  - ⑤ 民間主導によるまちづくり事業の一環として建築物の更新を進めるために、まちなか建物更新等支援事業を準備されていることは理解できるが、一方では個人資産の形成に多額の公費を投入することにもなる。個人資産に公費を投入する意味と、中心市街地活性化との関係についてどのように考えているのか伺う。
  - ⑥ 中心市街地活性化基本計画による国からの支援にも限りがある。現在様々な事業が行われているが、事業には市から資金や人材といった支援が入っている。今後の持続性を考えると、まちが稼ぐという方向と、自立を考えた民間との公民連携に向けた取組を進める必要があると思うが、市の考えを伺う。



長岡令和クラブ：5期  
吉崎



長岡市公明党：6期  
曲新町3

## 1 空き家対策について

- (1) 空き家実態調査の結果について
  - ① 昨年度実施した空き家実態調査結果に基づく、本市の空き家の実態と増加要因について伺う。
- (2) 第2期空家等対策計画について
  - ① 第2期空家等対策計画に基づく、本市のこれまでの主な空き家対策の実績と課題について伺う。
  - ② 空き家の3割増加という結果を踏まえて、第2期計画の取組を総括しての評価を伺う。
- (3) 特定空家について
  - ① 本市の特定空家解消に向けたこれまでの取組状況、実績、課題について伺う。
  - ② 除却が進まない背景と、改善に向けた今後の取組について伺う。
- (4) 管理不全空家について
  - ① 本市における管理不全空家の認定要件、認定までのプロセス、これまでの認定状況について伺う。
- (5) 空き家の屋根雪の対応について
  - ① 空き家の屋根の雪下ろしについて、対応の現状と課題、今後の対応方針について伺う。
- (6) 相続放棄された空き家の対応について
  - ① 相続放棄された空き家の所有権、維持管理及び屋根の雪下ろし等の対応に関する本市の方針を伺う。
  - ② 相続放棄された空き家の増加が懸念されることから、相談窓口や相談体制の強化が必要だが、現状と今後の対応について伺う。
- (7) 今後の空き家対策について
  - ① 仮称「我が家の終活ノート」は、住宅の将来を考えるきっかけともなり有効と考えるが、作成や市民への配布に関して本市の認識と今後の対応について伺う。
  - ② ふるさと納税の空き家・空き地管理サービスについて、事業内容と、利用実績、実績に対する評価を伺う。
  - ③ 空き家・空き地管理サービスについて、今後、シルバー人材センターとの連携を強化してPRも含めてさらに力を入れて取り組むべきと考えるが、市の認識と今後の対応について伺う。
- (8) 第3期空家等対策計画について
  - ① 今後の空き家対策として、空き家バンクの更なる活用、解体費の補助、固定資産税の減免等も検討すべきだが、第3期空家等対策計画における目標、内容、進め方について本市の見解を伺う。
- (9) 空き家の利活用について
  - ① 本市が持つ強みを最大限に生かしながら、定住・移住につなげるなど、空き家を活用した地域活性化に資する総合的な取組が必要と考えるが、具体的な施策も含めて本市の見解を伺う。

## 2 イラン情勢に伴う本市の緊急経済対策について

- (1) 市内企業への影響について
  - ① 市内企業への影響に関しての実態把握の方法と結果を伺う。
  - ② 調査結果を踏まえた本市の認識を伺う。

- (2) 市内の中小企業への支援策について
- ① 市内企業のあらゆる業種に影響が出ていることから、相談窓口や相談体制の強化が必要と考えるが、現状と今後の対応について伺う。
  - ② 資金繰り支援等を求める中小企業が多いことから、低利融資などの緊急の資金繰り支援等が必要だが、現状の対応と今後の対策について伺う。
- (3) 重点支援地方交付金の活用について
- ① 価格転嫁ができない業種、子育て世帯、低所得世帯等への緊急支援が必要と考えるが、重点支援地方交付金の追加措置分の活用も考慮に入れた今後の本市の経済対策について、本市の認識と今後の方向性について伺う。

## 通告順 8 服部 耕一 議員 【一括質問】

### 1 柏崎刈羽原発の再稼働問題について

- (1) 本市の原子力災害避難計画について
  - ① 再稼働を機に、市の原子力災害に備えた避難計画を改めて周知徹底すべきと思うが、市の考えを伺う。
- (2) 要支援者の避難について
  - ① 要介護度の高い単身高齢者等、在宅の避難行動要支援者に対する避難支援を伺う。
  - ② 介護施設や病院の避難計画について伺う。
- (3) 避難計画の実効性を高めるための避難路整備について
  - ① U P Z 市町が要望した避難路の整備の進捗状況はどうか。また、国に早期整備を強く求めるべきと思うが、市の考えを伺う。
- (4) 県が発行した原発の安全対策の説明リーフレットについて
  - ① このリーフレットが長岡市全戸に配布された経緯について伺う。
  - ② 内容に問題があると言わざるを得ないリーフレットが全戸に配布されたことについて、市の受け止めを伺う。
- (5) 使用済み核燃料の現状について
  - ① 核燃料サイクルの現状について、市の考えを伺う。



共産党市議団：2期  
寿1

### 2 長岡市内の大学等に進学した学生への支援について

- (1) 長岡市内の大学等に進学した学生への情報発信について
  - ① 移住してきた学生に、長岡の生活情報や魅力を発信する取組が必要と思うが、市の考えや現在の取組を伺う。
- (2) 長岡市内の大学等を卒業した学生の定着について
  - ① 卒業生の長岡への定着に向けて、市はどのような取組をしているのか伺う。
  - ② 長岡の企業情報など、就職に向けた情報発信はどのように行っているのか伺う。

1 持続可能な農業について

(1) 営農継続に向けた支援策について

- ① コスト低減のための施策について伺う。
- ② 収入向上のための施策について伺う。

(2) 多角的な視点での農業施策の方向について

- ① 地域内資源循環の取組について伺う。
- ② 参加型・体験型農業の取組について伺う。

(3) 農業を中心とした地域の活性化について

- ① 農家が生き生きと取り組み、後継者に継承できる農業の実現に向けた市の施策方針について伺う。



市民クラブ：1期  
長倉 1

< 6月11日（木曜日）質問者 >

通告順10 長坂将志議員 【一括質問】



共産党市議団：1期  
北荷頃

1 昨冬の大雪被害を受けての課題と今後の対応について

- (1) 市内家屋等の被害の現状及び要援護世帯除雪費助成事業の実績について
  - ① 現在、市が把握している住家の雪害被害の件数について伺う。
  - ② 空き家や物置など住宅以外の被害件数について伺う。
  - ③ 要援護世帯除雪費助成事業の実績について伺う。
- (2) 昨冬の大雪による被害を受けた住宅の補修について
  - ① 災害救助法における住宅の応急修理制度の適用に該当する家屋の有無を伺う。
  - ② 市独自の補助制度の新設及び年度中の補正予算を組む考えについて伺う。
- (3) 災害救助法について
  - ① 災害救助法の適用範囲を市内全域に広げていけるよう、国・県に働きかけていただきたいと考えるが、市の見解を伺う。
- (4) 玄関先除雪人的支援事業について
  - ① 見えてきた課題とモデル地区拡大の考えについて伺う。
- (5) 雪下ろしを担うボランティアの確保について
  - ① 市の取組状況と今後の方向性について伺う。



長岡市公明党：3期  
青葉台4

## 1 身寄りのない高齢者の「身元保証」と「終活・死後事務」への支援について

- (1) 長岡市ガイドラインにおける「制度の限界」と実態調査について
  - ① 「公的制度の限界と現場の苦悩」に対する認識について伺う。
  - ② 身元保証人がいないことで入院・入所で不利益を被っている事案の「具体的な実態調査」を実施すべきと考えるが、見解を伺う。
- (2) 民間終身サポート事業者に対する「長岡市版 登録・認証制度」の創設について
  - ① 国のガイドラインに示されるように、一定の適正基準を満たした良質な民間事業者に対し、市が「登録・認証」を行い、現場の専門職が安心して市民に紹介できる「長岡市版・民間終身サポート事業者登録制度」を創設すべきと考えるが、見解を伺う。
- (3) 国の「身寄りなし高齢者支援」に関わる法制化の動向と長岡市の対応について
  - ① 「身寄りなし高齢者支援」に関わる社会福祉法改正の概要と評価について伺う。
  - ② 法改正による新事業の導入に向けた社会福祉協議会への人的・財政的なバックアップについて伺う。

## 2 持続可能な「成年後見制度」の体制整備について

- (1) 民法改正の概要と本市への影響について
  - ① 成年後見制度見直しの概要と本市への相談件数や申立て件数等の影響について伺う。
- (2) 「障害者の親亡き後」の潜在的ニーズについて
  - ① 障害者の親亡き後支援において成年後見制度へのニーズは今後増加すると考えるが、市の認識を伺う。
- (3) 市民後見人への支援について
  - ① 市民後見人育成の実績と課題について伺う。
  - ② 市民後見人が安心して活動できるための継続的なバックアップ体制の検討状況について伺う。
- (4) 法人後見への支援について
  - ① 法人後見は継続性・組織性・複数職員による対応が可能であり、若年障害者など長期にわたり継続的な関与が必要となる事例に適していると考え、市の認識を伺う。
  - ② 社会福祉協議会の法人後見の人員体制及び受任状況、社協が果たすべき今後の役割について伺う。
  - ③ 国の「成年後見制度法人後見支援事業」は、社会福祉協議会のみならず地域の法人後見の担い手全体を支援する趣旨と考えるが、市の認識を伺う。
  - ④ 今後増加が見込まれる成年後見ニーズに対応するため、社会福祉協議会以外の法人後見の担い手育成や活動支援について検討すべきと考えるが、市の見解を伺う。



市民クラブ：3期  
稲保2

## 1 長岡市の教育について

- (1) 子どもたちの学力と学習について
  - ① 全国学力調査の結果の傾向や課題など、本市の現状と調査結果を踏まえた本市の対応や効果について伺う。
  - ② 長岡市教育大綱や長岡市教育振興基本計画における基礎学力の向上について、本市の考え方を伺う。
- (2) 教科書採択について
  - ① 毎年6月ごろに行われる教科書展示会に対する市民の声や反応について伺う。
  - ② 教科書の採択を行う観点について伺う。
  - ③ 選定委員会への保護者代表の参加状況について伺う。
  - ④ 教科書採択の採択理由や議事録などの公表の状況と考え方を伺う。
- (3) 学級編制について
  - ① 学級編制の基本的な手順や概要について伺う。
  - ② 本市小・中学校において、1学級35人を超えた背景や経緯、今後の対応について伺う。
- (4) 教職員の確保と働き方改革について
  - ① 本市の教職員不足の現状と対応について伺う。
  - ② 本市における教職員の働き方改革の取組の現状と課題について伺う。
- (5) P T Aの現状について
  - ① P T Aの本来の意義や目的、新しい取組状況や加入率など、本市のP T Aの現状を伺う。
- (6) 長岡市子ども・若者の権利条例施行後の取組について
  - ① 条例施行後の本市の取組と課題、今後の方向性を伺う。



ながおか新緑風会：1期  
悠久町1

## 1 学級編制の再編について

- (1) 事案の経緯と市の認識について
  - ① 令和8年4月、市内3校において1学級の児童数が35人を超えた学級編制が行われ、その後再編制が求められた経緯と市の対応について、認識を伺う。
  - ② 市は今回の36人学級について、義務標準法及び新潟県の基準との関係をどのように認識していたか。また、県の基準は上限規定であると解釈したのか伺う。
- (2) 36人学級の適法性と県の発表について
  - ① 36人学級の編制は義務標準法に違反するかどうか、市の認識を伺う。
  - ② 県の発表に従えば違法となるが、違法な届出を受理した市の責任についての認識を伺う。
  - ③ 県が公式発表で根拠とした義務標準法の条文は「標準として」であり、「上限」という文言はどこにも存在しない。県の発表における「上限」という表現は法的に正確か。市は条文を確認した上で県の発表を受け入れたのか伺う。
- (3) 他市事例との比較について
  - ① 本市と同規模の16市に行った調査では、令和7年4月以降に小学校で基準を超過した5市は、再編制を行わず現状を維持している。これらの判断について、市の認識を伺う。
- (4) 「適切」「不適切」の法的根拠について
  - ① 「適切」「不適切」とは義務標準法上、どの条文に定義があるか伺う。
  - ② 法令上の定義がない価値判断を、一度受理した適法な学級編制を是正させる根拠とすることは法的根拠として限りなく弱いと考えるが、市の認識を伺う。
- (5) 教育的配慮とインクルーシブ教育について
  - ① インクルーシブ教育を推進する文部科学省の方針に照らして、合理的な教育的配慮だったと考えるが、市の認識を伺う。
  - ② 文部科学省施行通知23文科初202号を、市は把握していたか伺う。
  - ③ 今回の再編制が子どもたちに与える影響について、市の認識を伺う。
- (6) 比較衡量と決定権者としての判断について
  - ① 一度適法となった行政行為を是正させるに当たり、比較衡量を事前に行ったか伺う。
  - ② 36人学級を維持した場合に生じる具体的な不利益と、35人2学級に再編制した場合の具体的なメリットを伺う。
  - ③ 今回の是正により、当該学校の教職員定数は変化するのか。また、是正しないことによる具体的な公益上の不利益は何か伺う。
  - ④ 財政上の不利益がないにもかかわらず、法的強制力があるわけでもない県からの連絡を受けて、市は自らの判断として是正を求めたのか。それとも、県からの連絡がなければ是正を求めなかったのか伺う。
  - ⑤ 平成23年の義務標準法改正以降、学級編制は事後の届出制に移行し、市町村教育委員会が自らの判断と責任で行うものとされている。県教委からの連絡を受けてそのまま学校に是正を求めることは、決定権者としての判断を放棄したことになると考えるが、市の認識を伺う。
  - ⑥ 市が受理した届出済みの適法な学級編制に対して、是正を求める根拠となる権限規定はどこに存在するか伺う。

(7) 行政手続上の問題について

- ① 県教委が「35人が上限・基準違反」と伝えた行為及び市教委が学校に是正を求めた際の対応が行政手続法第34条に抵触しないか、市の認識を伺う。
- ② 学校に是正を求める際に、行政手続法第36条の2に定められている権利について説明したか伺う。

(8) 子どもへの責任について

- ① 子どもの最善の利益の優先の原則が果たされなかったと考えるが、市の認識を伺う。
- ② 該当する児童・生徒たちに謝罪を行う予定はあるか伺う。

## 2 外部団体の設立・管理に関するガバナンスの明確化について

(1) 外部団体設立基準及び口座管理基準の明文化について

- ① 市が外部団体の設立に関与する場合の基準が存在するか、市の認識を伺う。
- ② 外部団体の口座を市職員が管理することの可否・条件等を定めた基準が存在するか、市の認識を伺う。

(2) 外部団体の口座管理の解消に向けた計画について

- ① 特に市が設立に主導的に関与した政策的団体について、口座管理から撤退するスケジュールと移行計画を策定・公開する必要があると考えるが、市の認識を伺う。

### 通告順14 三澤寛人議員 【一問一答】

#### 1 国民健康保険料の前納制度と海外転入者への収納率向上策について

(1) 前納制度の導入を判断するための実態把握と費用対効果について

- ① 前納制度の対象となり得る賦課年度の1月1日時点で日本国内に住民登録がなかった世帯主で、国民健康保険に加入した世帯数及び人数ほどの程度あるのか伺う。
- ② その対象者層における直近の滞納世帯の割合と、市内全体の国民健康保険料の滞納世帯の割合について伺う。
- ③ 国の財政支援を踏まえた場合、前納制度を導入する際の本市の実質負担及び事務負担、さらに、前納制度導入による納付率向上の効果はどの程度見込まれるのか伺う。

(2) 前納制度の導入と、海外転入者への収納率向上策について

- ① 本市は、実態把握と費用対効果の整理を踏まえ、前納制度導入について、今年度どのように判断したのか。また、今年度導入しないという判断である場合、今後どのような条件や課題整理がなされれば、導入を検討するのか伺う。
- ② 前納制度導入の有無にかかわらず、海外転入者に対する国民健康保険制度の内容、納付義務、多言語資料の活用、口座振替の勧奨など、納付率向上に向けた対策について伺う。



ながおか新緑風会：1期  
関原町1

## 2 P T A連合会への公費支援とP T A運営の適正化について

- (1) 市P連事務局を市職員が職務として担う必要性和公平性について
  - ① 任意団体である市P連の事務局業務を、市の職員が職務として担う必要性和根拠について、市はどのように整理しているのか伺う。
  - ② 市P連の事務局業務を市の職務として位置づけるのであれば、各单位P T Aにおける資料作成、会議準備、役員選出、会計、連絡調整などの同様な事務については、どこまでを教職員が担うべき業務として位置づけているのか伺う。
- (2) 公務としての位置づけと責任の所在について
  - ① P T A活動支援員は、市P連の会計帳簿、通帳、印鑑、予算書、決算書、総会資料、会費徴収、役員選出関係資料などに、職務としてどこまで関与しているのか。また、会計上の問題が生じた際の責任の所在をどのように整理しているのか伺う。
- (3) P T A運営の適正化に向けた通知、ガイドライン作成について
  - ① 本市において、現在、社会教育主事は任命、配置されているのか。配置されていない場合、その理由及び社会教育法第9条の2との関係をどのように整理しているのか、また、P T Aを含む社会教育関係団体に対する専門的、技術的な助言と指導の機能は、どの部署が担っているのか伺う。
  - ② 本市においても、P T Aが任意団体であること、加入も任意であること、加入届により入会意思を確認すること、P T Aは原則として加入届により個人情報を取得すること、学校がP T A会費を代理徴収する場合には保護者の同意を適切な形で得ること、未加入児童・生徒に不利益が生じないように配慮することなどについて、通知やガイドラインを作成するべきと考えるが、市の見解を伺う。
- (4) 未加入児童への不利益防止と周知徹底について
  - ① 市P連が作成した資料に、P T A未加入の児童が行事に参加できない、登校班に入れない可能性があるかのような記述があることについて、市はどのように受け止めているのか。また、登校班の編成や学校行事など、学校業務に関わる部分については、任意団体の加入の有無によって児童の扱いに差が生じてはならないと考えるが、市の認識を伺う。
  - ② これまでと同様の指導にとどめるのではなく、学校、教職員、P T Aに対し、P T A未加入を理由として児童に不利益を生じさせてはならないことを、改めて明確に周知するべきと考えるが、市の見解を伺う。
- (5) 市P連関連文書の公文書管理と情報公開について
  - ① 市P連の事務局業務に従事する市の職員が、職務上作成、取得、保有した市P連関連文書は、長岡市情報公開条例上の公開対象となる文書に当たるのか伺う。
  - ② 過去の情報公開請求において、補助金関係書類以外の市P連事務局業務に関する文書が公開されなかった理由について、市はどのように整理しているのか伺う。